

令和元年度市町村普通会計決算の概要

資料提供 令和2年11月30日
 企画振興部 市町村課 財政班 飯澤、山岡
 電話 018(860)1147

1 決算規模

○令和元年度の市町村普通会計の決算は、歳入、歳出とも前年度決算額を下回った。

(単位：百万円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入総額	564,604	565,204	△ 599	△ 0.1
うち東日本大震災分	1,227	1,280	△ 53	△ 4.0
歳出総額	546,104	547,704	△ 1,600	△ 0.3
うち東日本大震災分	1,226	1,279	△ 53	△ 4.0

※ 端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

※ 「うち東日本大震災分」とは東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額。

(参考) 決算額の推移

(単位：百万円、%)

年度	歳入	増減率	歳出	増減率
令和元年度	564,604	△ 0.1	546,104	△ 0.3
平成30年度	565,204	△ 1.8	547,704	△ 1.9
29年度	575,491	1.7	558,270	1.7
28年度	565,994	△ 3.7	548,952	△ 3.5
27年度	587,974	△ 0.0	568,946	△ 0.0
26年度	588,103	2.6	568,953	2.1
25年度	573,226	2.5	557,095	2.4
24年度	559,487	△ 1.5	543,912	△ 1.4

2 決算収支の状況

(1) 実質収支

実質収支（歳入歳出差引額から繰越事業等の財源として翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）は154億円の黒字となり、前年度と比べて黒字額が15億円増加した。実質収支は、昭和62年度決算から33年連続で全市町村で黒字となっている。

(2) 単年度収支

単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を引いた額）は15億円の黒字となり、前年度（3億円の赤字）と比べて18億円増加した。また、単年度収支が赤字の団体は8団体（前年度13団体）となっている。

(3) 実質単年度収支

実質単年度収支（単年度収支に、財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を引いた額）は2億円の赤字となり、前年度（4億円の黒字）と比べて5億円減少した。また、実質単年度収支が赤字の団体は13団体（前年度10団体）となっている。

3 歳入の状況

- 地方税は増加したが、地方交付税及び地方譲与税等が減少したことから、一般財源は前年度と比べて0.1%の減となった。（歳入に占める一般財源の構成比は58.0%となり、前年度と比べて増減なし。）
- 国庫支出金が前年度と比べて3.9%の増、基金等からの繰入金が9.0%の増となったが、県支出金が4.4%の減、地方債が4.4%の減となった。
- これらにより、歳入総額は前年度と比べて0.1%の減となった。

（単位：百万円、%）

【参考】

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率	増減率 H29→30
	決算額	構成比	決算額	構成比			
一 地 方 税	112,775	20.0	112,439	19.9	336	0.3	0.2
一 地 方 交 付 税	186,790	33.1	187,546	33.2	△ 756	△ 0.4	△ 2.2
一 地 方 譲 与 税 等	27,980	5.0	28,038	5.0	△ 58	△ 0.2	1.7
一 小 計	327,545	58.0	328,024	58.0	△ 479	△ 0.1	△ 1.1
国庫支出金	67,910	12.0	65,344	11.6	2,566	3.9	△ 5.6
県支出金	40,248	7.1	42,084	7.4	△ 1,836	△ 4.4	0.2
繰入金	21,152	3.7	19,411	3.4	1,741	9.0	△ 9.3
地 方 債	51,601	9.1	53,986	9.6	△ 2,385	△ 4.4	△ 4.6
そ の 他	56,148	9.9	56,355	10.0	△ 207	△ 0.4	2.8
合 計	564,604	100.0	565,204	100.0	△ 599	△ 0.1	△ 1.8

※ 地方譲与税等には、地方特例交付金等及び各種交付金を含む。

※ 端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

(1) 地方税

地方税は、市町村民税法人税割及び土地に係る純固定資産税が減少したが、市町村民税法人均等割、家屋や償却資産に係る純固定資産税が増加し、前年度と比べて0.3%の増となった。

(2) 地方交付税

普通交付税における基準財政収入額は、給与所得に係る納税義務者の増加により市町村民税所得割が増加したほか、森林環境譲与税が新設されたこと等により、全体では前年度と比べて0.6%の増となった。基準財政需要額は、包括算定経費（人口）や地域振興費（人口）の減少のほか、合併算定替えの縮減等の影響があったが、社会福祉費や林野水産行政費の増加及び臨時財政対策債振替額が減少し、全体では前年度と比較して0.3%の増となった。その結果、普通交付税は前年度と比べて0.2%の増となった。

また、特別交付税は中心市街地（ソフト事業）等に係る算定額が前年度と比べて増加したが、災害復旧等に係る算定額が減少し、前年度と比べて4.3%の減となっており、地方交付税全体では前年度と比べて0.4%の減となった。

(3) 地方譲与税等

地方譲与税等では、子ども・子育て支援臨時交付金により地方特例交付金等が前年度と比べて225.0%の増となったほか、森林環境譲与税の新設等により地方譲与税が前年度と比べて6.0%の増となったが、個人消費の落ち込み等により地方消費税交付金が前年度と比べて6.3%の減となったことに加え利子割交付金、自動車取得税交付金が減少し、地方譲与税等全体では前年度と比べて0.2%の減となった。

(4) 国庫支出金

国庫支出金は、生活保護費負担金や災害復旧事業費支出金が減少したが、児童保護費等負担金や普通建設事業費支出金等が増加し、前年度と比べて3.9%の増となった。

(5) 県支出金

県支出金は、普通建設事業費支出金等が減少し、前年度と比べて4.4%の減となった。

(6) 繰入金

繰入金は、財政調整基金及び減債基金からの繰入金が減少したが、その他特定目的基金からの繰入金が増加し、前年度と比べて9.0%の増となった。

(7) 地方債

地方債発行額は、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の創設による増加に加え、学校教育施設等整備事業債、過疎対策事業債等が増加したが、公共事業等債、災害復旧事業債、旧合併特例事業債等が減少し、前年度と比べて4.4%の減となった。

4 歳出の状況

- 義務的経費は、公債費が減少したが、人件費、扶助費がともに増加したため、前年度と比べて0.5%の増となった。（歳出に占める構成比は44.1%となり、前年度と比べて0.3ポイント増加。）
- 投資的経費は、普通建設事業費が増加したが、災害復旧事業費が減少したため、前年度と比べて0.7%の減となった。（歳出に占める構成比は13.2%となり、前年度と比べて0.1ポイント減少。）
- その他の経費は、物件費、積立金が増加したが、維持補修費、補助費等、繰出金の減少により、前年度と比べて0.9%の減となった。
- これらにより、歳出総額は前年度と比べて0.3%の減となった。

（単位：百万円、%）

【参考】

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率	増減率 H29→30
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的経費	240,792	44.1	239,647	43.8	1,145	0.5	△ 1.7
人件費	81,035	14.8	80,719	14.7	316	0.4	△ 2.7
扶助費	98,716	18.1	96,346	17.6	2,370	2.5	△ 2.2
公債費	61,041	11.2	62,582	11.4	△ 1,541	△ 2.5	0.3
投資的経費	72,205	13.2	72,747	13.3	△ 543	△ 0.7	△ 7.3
うち普通建設事業費	69,341	12.7	65,005	11.9	4,336	6.7	△ 12.5
うち補助事業費	30,104	5.5	27,087	4.9	3,017	11.1	△ 18.2
うち単独事業費	35,827	6.6	34,772	6.3	1,055	3.0	△ 8.9
うち災害復旧事業費	2,864	0.5	7,742	1.4	△ 4,878	△ 63.0	83.9
うち補助事業費	2,050	0.4	5,318	1.0	△ 3,267	△ 61.4	267.0
うち単独事業費	813	0.1	2,424	0.4	△ 1,611	△ 66.5	△ 12.2
その他の経費	233,107	42.7	235,310	43.0	△ 2,202	△ 0.9	△ 0.3
うち物件費	71,093	13.0	69,462	12.7	1,631	2.3	0.9
うち維持補修費	8,781	1.6	12,201	2.2	△ 3,419	△ 28.0	△ 19.3
うち補助費等	65,319	12.0	65,747	12.0	△ 428	△ 0.7	7.0
うち積立金	15,884	2.9	15,668	2.9	216	1.4	△ 8.1
うち繰出金	55,157	10.1	55,304	10.1	△ 147	△ 0.3	△ 5.0
合 計	546,104	100.0	547,704	100.0	△ 1,600	△ 0.3	△ 1.9

※端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

(1) 人件費

人件費は、国政選挙等に伴う報酬や時間外手当等が増加し、前年度と比べて0.4%の増となった。

(2) 扶助費

扶助費は、障害者自立支援関連事業費の増加等で社会福祉費が増加したほか、幼児教育・保育無償化による事業費の増加等で児童福祉費が増加しており、扶助費全体では前年度と比べて2.5%の増となった。

(3) 公債費

公債費は、旧合併特例事業債、緊急防災・減災事業債、過疎対策事業債、臨時財政対策債等の元利償還金が増加したが、学校教育施設等整備事業債、地域総合整備事業債、地方道路等整備事業債等の償還終了等に伴い元利償還金が増加し、前年度と比べて2.5%の減となった。

(4) 普通建設事業費

補助事業費は、園芸拠点施設整備（湯沢市）や滝川河川改修（男鹿市）などが事業終了したものの、小中学校長寿命化や統合整備（横手市）や民間保育園改築に対する補助（由利本荘市）などの実施に伴い、前年度と比べて11.1%の増となった。

単独事業費は、防災公園整備（由利本荘市）、障害者支援施設改築に対する補助（大仙市）などが事業終了したものの、旧環境保全センター解体（横手市）や総合給食センター建設（仙北市）などの実施に伴い、前年度と比べて3.0%の増となった。

(5) 災害復旧事業費

平成29年度及び平成30年度に発生した豪雨災害等に係る災害復旧事業の減少に伴い、前年度に比べて補助事業費は61.4%の減、単独事業費は66.5%の減となり、災害復旧事業費全体で前年度と比べて63.0%の減となった。

(6) その他の経費

- ・維持補修費は、除排雪経費等が減少し、前年度と比べて28.0%の減となった。
- ・補助費等は、一部事務組合への業務移管等に伴い一部事務組合負担金等が増加したものの、農業関係事業の補助金等が減少し、前年度と比べて0.7%の減となった。
- ・積立金は、その他特定目的基金への積立額が増加し、前年度と比べて1.4%の増となった。

5 主な財政指標等

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.4%（単純平均値）で、前年度と比べて0.4ポイント上昇した。

※ 最高値：101.4%（東成瀬村） 最低値：81.5%（美郷町）
前年度比 上昇した団体：14団体
低下した団体：11団体

(2) 実質公債費比率

健全化判断比率のひとつである実質公債費比率は9.2%（単純平均値）で、前年度と比べて0.1ポイント上昇した。

なお、地方債の発行に知事の許可が必要となる18%以上の団体は、前年度に引き続き、該当なしとなった。

※ 最高値：15.7%（小坂町） 最低値：1.0%（美郷町）
前年度比 上昇した団体：13団体
低下した団体：9団体
増減なしの団体：3団体

(3) 地方債現在高

令和元年度末の地方債現在高は6,031億円で、前年度と比べて63億円の減（△1.0%）となった。

臨時財政対策債分を除く令和元年度末の地方債現在高は3,864億円で、前年度と比べて20億円の減（△0.5%）となった。

(4) 積立基金現在高

令和元年度末の積立基金現在高は1,509億円で、前年度と比べて37億円の減（△2.4%）となった。

（内訳） 財政調整基金	659億円	（△22億円	△3.2%）
減債基金	205億円	（△5億円	△2.5%）
その他特定目的基金	644億円	（△10億円	△1.5%）